

購読の申し込みは
日本医労連へ
購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866
ホームページ http://www.irouren.or.jp/
電子メール n-ask@irouren.or.jp

医療労働者

1874号・1875号合併号
2026年5月28日
編集・発行
日本医療労働組合連合会
〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL.03(3875)5871
発行 毎月2・4木曜日
(昭和36年9月15日第三種郵便物認可)

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る



参加者は総勢90人(島根)

島根県医労連は、県議会各会派や県健康福祉部部長など県職員も参加し、民医連共同で90人が参加する集会となり、署名宣伝行動では73筆集約しました。

石川県医労連は、5月12日に県に対して看護師確保や夜勤労働の規制・労働条件の改善を申し入れ、その後の記者会見も含めて、テレビや全国区の新聞で報道されました。

長野県医労連は、集会以「国境なき医師団」の看護師から紛争地などでの経験談を聞き、平和と看護の魅力を再確認しました。その後は初参加

者向けに動画で署名宣伝行動のイメージ学習を行い、391筆を集約しました。三重県医労連では、津市内のスーパーマーケット敷地で署名宣伝行動を実施。「夜勤改善・大幅増員署名」と「介護保険制度の抜本改善・大幅な処遇改善を求める署名」をそれぞれ34筆ずつ集約しまし

埼玉医労連は、オリジナルの「ハラスメントトリアージ」ゲームで、ハラスメントの防止・改善方法について討議した後、署名宣伝行動を実施しました。署名宣伝行動では、「母の日」に合わせてカーネーションを配りながらアピールし、若い世代や親子連れなども含めて署名を40筆集約しました。



署名宣伝の様子(埼玉)

看護
看護の日・看護週間の取り組みの様子を一部ご紹介します。



良い看護・介護を届けたいから 広がる「看護の日」「介護アクション」行動



山形県医労連の上田潤書記長は、4月8日(土)に二二次団交を設定し、7単組が団交を行い、翌日に宣伝行動を行ったと述べました。岡山県医労連花田真人書記長は、単組の力量が明確に表れたと述べ、単組の組織体制が不十分などところはたかききれていない傾向だと報告しました。

春闘最後まで粘ろう 第3回書記長会議

5月8日に第3回書記長会議を開催。5全国組合33県医労連が参加し、26春闘粘り勝ちするため意思統一しました。

米沢哲書記長は、パートも含めて半分以上で回答が出ていない状況は、経営者が賃上げに真摯に向き合っていない

4日は午前中のストと新宿での宣伝行動を計画し、粘り強いたたかきを内外にアピールすると述べました。石川県医労連の嵯峨猛書記長は、富山民医労が1万5千円を回避基準に5月14日に団交し、翌日は早朝1時間のストを構え、ブロックで支援に入ることを報告。全労災、千葉県医労連、徳島県医労連からも決意表明がされました。最後に坂田政春中央副委員長は、安心して働き続けるためにはベアにこだわらず、またベアを実現する役割が労働組合にあると強調し、職場から運動を広げようと訴えました。



介護プラカードでアピール(愛知)

介護
介護アクションの取り組みの様子を一部ご紹介いたします。

北海道医労連は、介護に笑顔顔を！北海道連絡会とともに、「介護ウェーブチカホ宣伝」を実施しました。労使合わせて44人が参加し、署名を312筆集約しました。参加者からは、幅広い世代が署名に応じてくれたことから、「介護」に対する関心が高まっている」と感想を述べていました。愛知県医労連は、自治労連愛知県本部や愛知民医連とともに愛知社保協の後援も受け、「春のドクター・ナース・介護ウェーブ」を開催しました。行動には、昨年を上回る14組織47人が参加し、集会・パレード・署名宣伝行動を行いました。



和歌山県医労連では、医師・看護師・介護職員の増員をアピールする「スリーウェーブ」

「プロ行動」を実施しました。参加者からは、学習会を行った後それぞれの思いをメッセージボードに掲げ、大幅増員・賃上げ、労働環境改善を訴えながら市街地をパレードしました。

脈路

熊本地震から10年。当時、被災地への医療支援に向かおうとする現場から「これ以上看護スタッフを派遣すれば職場が崩壊する」と悲痛な声が上がった。エース級を送り出せば残された職員が燃え尽きて退職してしまう過酷な現実。結果、同地震では直接死の4倍を超える221人が災害関連死で命を落とした。▼能登半島地震でも関連死は直接死の2倍に達し、医療体制の崩壊が失わずに済んだ命を奪う実態が浮き彫りとなっている。これらは平時から続く深刻な人員不足がもたらした「医療災害」に他ならない。▼今年2月、徳島県は南海トラフ巨大地震の被害予測を発表したが、災害関連死予測は9・2%と余りに楽観的過ぎる。平時でさえ余力のない今の地方の医療体制で、本当に命を守りきれぬのだろうか。現在の災害医療は段階的な分相型へと変わったが、受け皿となる地元自治体のマンパワーがなければ関連死の多発は防ぎようがない。▼だからこそ、平時からの人員不足を抜本的に改善するとともに、大規模災害時に数カ月から年単位で人材を派遣・支援する「国の制度創設」が不可欠だ。困難な当事者が泣き寝入りせぬよう、私たちは現場の苦しみを受け止め、あきらめずに行動する原動力を共に生み出していかねばならない。確実な賃上げと増員を勝ち取るため、更なる組合員の団結を掲げる対話を進めよう。

